



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社
 コード番号 6369 URL <http://www.tovokanetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 藤吉 昭二 TEL 03-5857-3333
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	52,457	8.4	3,588	△17.3	3,891	△18.5	3,019	4.8
26年3月期	48,395	6.4	4,341	91.1	4,776	74.0	2,879	88.6

(注) 包括利益 27年3月期 4,390百万円 (36.2%) 26年3月期 3,223百万円 (63.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.08	—	8.6	7.1	6.8
26年3月期	24.18	—	9.0	8.5	9.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	55,928	36,580	65.0	315.91
26年3月期	54,515	33,789	61.6	282.18

(参考) 自己資本 27年3月期 36,340百万円 26年3月期 33,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△213	△1,120	△1,774	14,372
26年3月期	2,606	△402	△767	16,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	594	20.7	1.9
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	460	15.3	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		27.1	

(注) 平成26年3月期期末配当の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,800	△10.8	2,150	△40.1	2,400	△38.3	1,710	△43.4	14.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	138,730,741株	26年3月期	138,730,741株
27年3月期	23,697,118株	26年3月期	19,736,742株
27年3月期	115,788,484株	26年3月期	119,110,777株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,136	△0.4	2,218	△16.7	2,654	△16.8	2,133	20.6
26年3月期	29,257	11.0	2,663	72.7	3,189	49.1	1,768	31.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.42	—
26年3月期	14.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	46,080		33,064		71.8	287.43		
26年3月期	46,754		31,568		67.5	265.30		

(参考) 自己資本 27年3月期 33,064百万円 26年3月期 31,568百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 受注及び受注残高の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、円安と株高が進行した結果、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調にあった反面、原材料価格の上昇や消費増税による景気後退の懸念など、先行きの不透明感は依然として払拭される状況には至っておりません。

機械・プラント事業では、新興国の経済成長や世界的な人口増加によりエネルギー需要の拡大が見込まれておりますが、短期的には原油価格の低迷等もあり、石油やガス関連のプロジェクト計画の具体化の遅れに加え、地政学的リスクや競合との競争激化など、事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。

物流システム事業では、少子高齢化やライフスタイルの変化に加え、スマートフォンの普及等によるネット通販やネットスーパー市場の成長が著しく、それに伴う物流センターの新設案件が、LCC航空便や来日観光客の増加による空港施設等の新設やリニューアル案件が増加するなど、物流システムの需要は回復傾向にあります。

このような事業環境下、当連結会計年度の売上高は524億57百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益は好採算案件の減少により35億88百万円（前連結会計年度比17.3%減）、経常利益は38億91百万円（前連結会計年度比18.5%減）、当期純利益は前期の減損損失がなくなり、また大雪被害に伴う受取保険金の計上などにより30億19百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。また受注高につきましては、312億5百万円（前連結会計年度比33.0%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

・機械・プラント事業

メンテナンス市場では、消防法の一部改正による浮屋根式貯槽の改修工事など安定した仕事量を確保しておりますが、LNGタンクの新設分野においてはCO₂排出量抑制効果のあるLNG需要が安定的に増加する一方で、LNG価格の低下や需給バランスの緩和によるLNGプロジェクト向け投資の減少の動きが見られ、受注競争は一段と厳しさを増しています。当社では、豊富な実績と国際競争力の強みを活かし、営業活動に注力した結果、東南アジア地域において各種タンクを受注致しましたが、大型新設案件の受注は低調に推移致しました。

この結果、当事業の売上高は既受注の国内補修工事案件や海外の大型LNGタンク新設工事が順調に進捗したことにより、294億25百万円（前連結会計年度比9.4%増）、営業利益は27億89百万円（前連結会計年度比4.5%増）、受注高は132億69百万円（前連結会計年度比53.8%減）となりました。

・物流システム事業

物流システム市場における厳しい競争環境のなか、ネット通販、流通業向けのケース自動保管システム「マルチシャトル」や空港手荷物搬送設備等を中心として売上計上されましたが、好採算案件の減少及び新工場立ち上げに伴う経費増加により減益となりました。また、メンテナンス部門については業容拡大に注力し、売上高・利益面とも堅調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は156億89百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は4億1百万円（前連結会計年度比65.1%減）、受注高は164億82百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

・その他

上記に属さないその他の事業は、それぞれの事業特性に応じ業績の向上に注力した結果、売上高は73億41百万円（前連結会計年度比15.9%増）、営業利益は8億円（前連結会計年度比4.1%増）、受注高は14億53百万円（前連結会計年度比58.9%減）となりました。

(次期の見通し)

景気は緩やかな回復基調にあるとはいえ、原材料価格の上昇や消費増税による景気後退の懸念など、先行きの不透明感は依然として払拭される状況には至っておりません。

このような状況の中、物流システム事業は増収増益基調にあるものの、機械・プラント事業は減収減益となることが見込まれております。

以上を踏まえ、現時点での平成28年3月期(平成27年度)の連結業績予想を以下の通りとしております。

売上高	46,800百万円	(当期比10.8%減)
営業利益	2,150百万円	(当期比40.1%減)
経常利益	2,400百万円	(当期比38.3%減)
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,710百万円	(当期比43.4%減)

なお、上記の予想は、現時点において入手可能な情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現をお約束するものではありません。実際の業績等は、さまざまな原因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産

当連結会計年度末の総資産額は559億28百万円と、前連結会計年度末と比較して14億13百万円増加しております。この増加は主に、現金及び預金が20億92百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が21億5百万円増加したこと、仕掛品が14億86百万円減少したこと、未収入金が9億63百万円増加したこと、投資有価証券が9億7百万円増加したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債の額は193億48百万円と、前連結会計年度末と比較して13億77百万円減少しております。この減少は主に、支払手形及び買掛金が4億34百万円増加したこと、未払法人税等が5億80百万円増加したこと、前受金が21億85百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の額は365億80百万円と、前連結会計年度末と比較して27億90百万円増加しております。この増加は主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が24億24百万円増加したこと、自己株式が10億5百万円増加したこと、株式相場の上昇による保有有価証券の値上がり等によりその他有価証券評価差額金が10億1百万円増加したことによるものです。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて25億21百万円減少し、143億72百万円になりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動に用いた資金は2億13百万円(前連結会計年度は26億6百万円の収入)になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上44億59百万円、売上債権の増加20億83百万円、たな卸資産の減少16億21百万円、未収入金の増加9億33百万円、前受金の減少22億円、法人税等の支払額11億5百万円等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は11億20百万円(前連結会計年度は4億2百万円の支出)になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出13億79百万円、投資有価証券の取得による支出6億3百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入8億12百万円等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は17億74百万円(前連結会計年度は7億67百万円の支出)になりました。主な要因は、短期借入金の減少額1億22百万円、長期借入れによる収入4億80百万円、長期借入金の返済による支出5億35百万円、自己株式の取得による支出10億5百万円、配当金の支払い5億92百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第104期 平成24年3月期	第105期 平成25年3月期	第106期 平成26年3月期	第107期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	57.3	52.9	61.6	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.9	71.0	57.4	46.9
債務償還年数 (年)	0.7	0.9	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	564.1	130.5	127.4	—

上記のうち、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは個々の大型工事の支払条件により大きく数値が変動する場合があります。ちなみに、上記4年間でのそれぞれの平均値を算出すると次の通りとなります。

	債務償還年数	インタレスト・カバレッジ・レシオ
過去4年間平均値	1.3	153.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

配当につきましては、安定的かつ継続的に行うとの基本方針のもと、当期の業績だけでなく、中期的な業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、適切な配当額を決定することとしております。さらに、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得にも弾力的に対応する考えであります。

当期の配当につきましては、安定配当継続の観点から、1株当たり4円とさせて頂く予定です。また、次期の配当は、1株当たり4円とする予定であります。

なお、当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、平成27年5月13日開催の取締役会において、平成27年5月14日から平成27年9月17日までの期間に430万株または10億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

1. 法律又は規制の予期せぬ変更
2. 政治経済の不安定性
3. 人材確保の困難性
4. 不利な税制改正
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

② 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ プロジェクトの遂行

顧客の理由でプロジェクト計画が中止又は延期並びに内容の変更などが発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。また一括請負契約の形態を取り、経済情勢の急激な変化による資機材価格、輸送費、工事費等の予想外の高騰、自然災害、疾病の発生、及び重大な事故などが発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 受注競争の激化

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

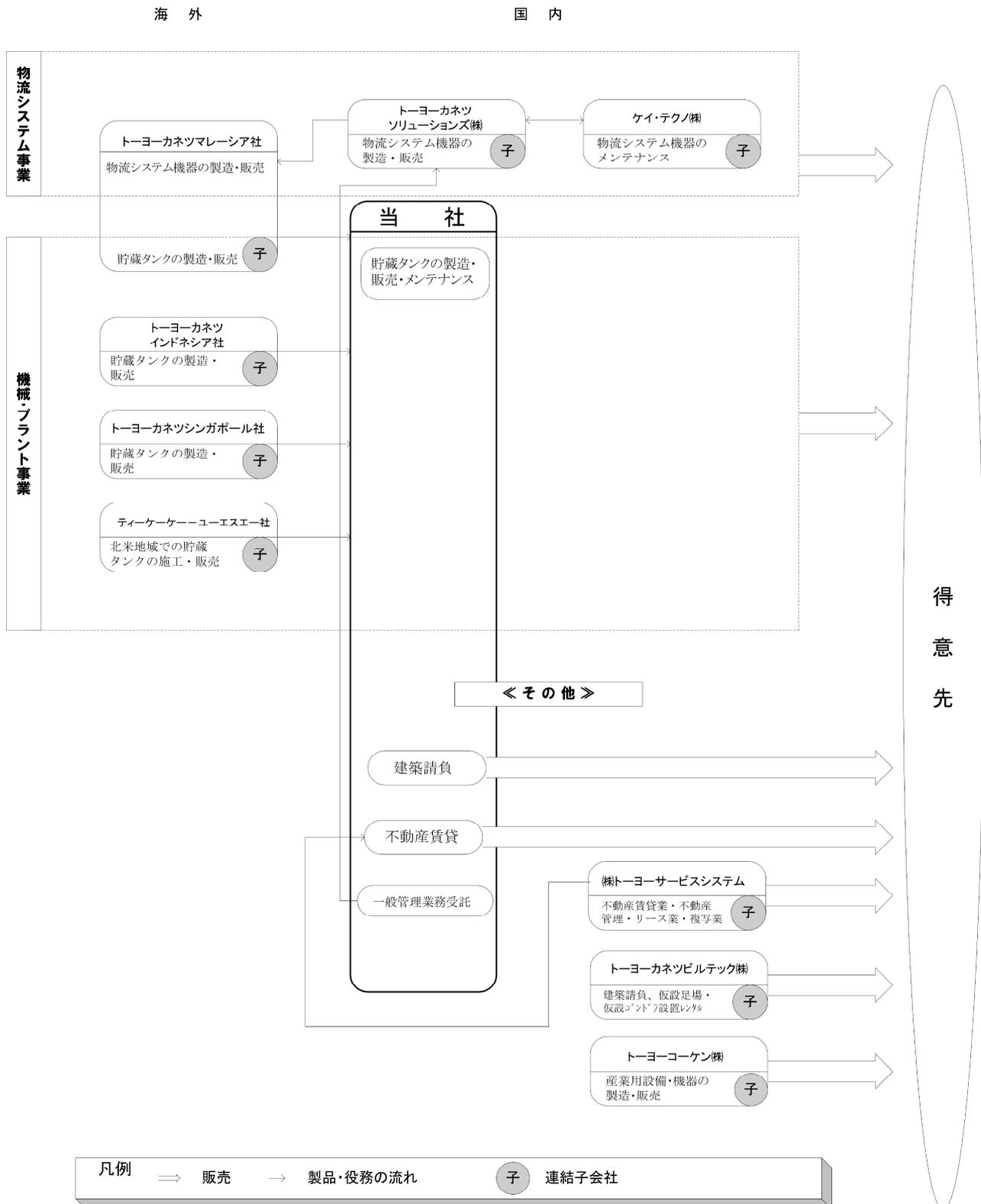
⑤ 災害の発生

当社グループでは、火災や地震、大規模な自然災害等の発生に備え、情報システムを含む業務継続対策（BCP）の策定と連絡体制の整備、災害対策マニュアルの作成、安否確認システムの導入、日常点検や訓練など事業継続に必要な対策を講じておりますが、これらの災害により深刻な物的・人的被害を受けた場合、損害保険の付保による適切なカバーを行なっているものの、直接的・間接的損害や復旧費用などが予想以上に多額となり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社で構成され、機械・プラント及び物流システムの企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連する保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産管理・賃貸、並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安定した収益体質を有する企業グループの確立」をグループ経営ビジョンとし、「様々な産業分野において最適な製品（システム）とサービスを提供することにより、顧客の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献する」ことを基本方針としております。

この方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成25年5月、上記経営ビジョンの実現に向け、グループ中期経営計画（2013～2015年度）を策定致しました。本計画では、「顧客の信頼を基本として、安定した受注・売上・利益の確保」を図るため、次の3つの重点方針に取り組むこととしております。

- ①新設・メンテナンス両分野の営業力・提案力の強化
- ②人材力・技術力の向上と信頼性の高い製品・サービスの提供
- ③協業等の推進による機能の強化と総合力の向上

なお、主力事業の重点施策・対処すべき課題は、以下の通りであります。

・機械・プラント事業

新興国の経済成長等により世界のエネルギー需要の拡大が見込まれておりますが、短期的には原油価格の低迷等もあり、石油やガス関連のプロジェクト計画の具体化が遅れるなど、事業環境の悪化が予想されます。当社では、このような受注環境の悪化に対応し、以下の5項目に取り組むことにより、LNGタンク新設案件や耐震対策としての浮屋根改修工事案件を中心に、受注競争力の強化に努め、安定収益の確保を図ってまいります。

- ①営業力の強化と受注スキームの最適化
- ②品質・コスト・納期管理の更なる進化
- ③コスト競争力の強化に資する設計・加工・工法の技術開発
- ④現場教育と技術・技能の継承によるプロ人材の早期育成
- ⑤協業等を活用した営業・技術・生産・施工機能の補完・強化

・物流システム事業

事業の中核をなす生協、空港、卸・小売・量販などの既存市場に加え、成長著しいネット通販・ネットスーパー市場などの新設及びメンテナンス案件を中心に、以下の6項目に取り組むことにより、高度化する顧客ニーズに対応した製品・サービスを提供し、安定的に黒字を生み出す事業構造の定着を図ってまいります。

- ①メンテナンス子会社との一体経営による総合力の発揮
- ②成長市場を見据えた戦略的技術開発と魅力ある製品の投入
- ③成長市場をターゲットとしたマーケティング及び提案力の強化
- ④協業等を活用した営業活動の推進・強化
- ⑤設計・生産調達改革とプロジェクト対応力の向上
- ⑥成長を支える人材力の底上げと基礎技術・スキルの向上

また、物流システム事業の中核会社であるトーヨーカネツソリューションズ(株)は、平成27年4月1日をもって、その子会社(当社の孫会社)であるケイ・テクノ(株)を吸収合併致しました。これにより、ソリューション提案からメンテナンスまでの一気通貫のバリューチェーンを構築し、高度化する市場ニーズへの的確・迅速な対応とお客様満足度の一層の向上を図るとともに、事業の高付加価値化と効率化を両立させることにより競争優位性を確固たるものにしてまいります。

なお、グループ中期経営計画(2013～2015年度)の連結業績目標は、計画期間(3カ年)の平均値をもって設定しておりますが、2013～2014年度の業績動向などを踏まえ、目標を上方修正致します。その詳細は、以下の通りであります。

連結業績目標	計画期間(2013～2015年度)3カ年平均値		
	当初計画 (2013年5月発表)	前回の修正計画 (2014年5月発表)	今回の修正計画 (2015年5月発表)
売上高	440億円	470億円	492億円
営業利益	23億円	31億円	33.6億円
営業利益率	5.2%	6.6%	6.8%
経常利益	25億円	34億円	36.9億円
当期純利益	15億円	22億円	25.4億円

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。今後は、国内外の諸情勢を勘案の上、必要に応じ国際会計基準の適用を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,000	10,907
受取手形及び売掛金	8,151	10,256
リース投資資産	1,338	1,444
有価証券	3,999	3,700
商品及び製品	61	65
仕掛品	5,340	3,853
原材料及び貯蔵品	1,227	1,091
未収入金	173	1,137
繰延税金資産	278	455
その他	325	605
貸倒引当金	△56	△54
流動資産合計	33,841	33,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,142	2,190
機械装置及び運搬具(純額)	1,025	1,603
工具、器具及び備品(純額)	191	192
土地	9,441	9,498
建設仮勘定	109	91
その他(純額)	1	1
有形固定資産合計	12,912	13,577
無形固定資産	393	382
投資その他の資産		
投資有価証券	6,471	7,379
繰延税金資産	26	81
退職給付に係る資産	330	524
その他	853	865
貸倒引当金	△314	△345
投資その他の資産合計	7,368	8,504
固定資産合計	20,673	22,464
資産合計	54,515	55,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,211	2,646
短期借入金	2,346	2,518
1年内返済予定の長期借入金	535	728
リース債務	52	0
未払費用	3,482	3,304
未払法人税等	635	1,215
繰延税金負債	—	22
前受金	5,821	3,635
賞与引当金	295	285
受注損失引当金	405	362
完成工事補償引当金	320	255
その他	618	594
流動負債合計	16,724	15,570
固定負債		
長期借入金	863	615
リース債務	1	0
繰延税金負債	568	888
再評価に係る繰延税金負債	1,776	1,611
退職給付に係る負債	392	350
資産除去債務	300	224
その他	97	87
固定負債合計	4,000	3,777
負債合計	20,725	19,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	16,373	18,797
自己株式	△3,951	△4,957
株主資本合計	32,105	33,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,033	2,035
土地再評価差額金	830	995
為替換算調整勘定	△618	△549
退職給付に係る調整累計額	225	334
その他の包括利益累計額合計	1,471	2,814
少数株主持分	212	240
純資産合計	33,789	36,580
負債純資産合計	54,515	55,928

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	48,395	52,457
売上原価	40,044	44,562
売上総利益	8,350	7,895
販売費及び一般管理費	4,009	4,306
営業利益	4,341	3,588
営業外収益		
受取利息	57	50
受取配当金	175	195
為替差益	106	—
スクラップ売却益	55	50
雑収入	82	72
営業外収益合計	477	369
営業外費用		
支払利息	20	15
為替差損	—	4
貸倒引当金繰入額	5	25
雑損失	15	21
営業外費用合計	41	66
経常利益	4,776	3,891
特別利益		
関係会社清算益	110	—
受取保険金	—	556
その他	32	17
特別利益合計	142	574
特別損失		
減損損失	409	—
固定資産除却損	3	6
その他	14	—
特別損失合計	427	6
税金等調整前当期純利益	4,491	4,459
法人税、住民税及び事業税	1,012	1,667
法人税等調整額	572	△236
法人税等合計	1,585	1,430
少数株主損益調整前当期純利益	2,905	3,028
少数株主利益	26	9
当期純利益	2,879	3,019
少数株主利益	26	9
少数株主損益調整前当期純利益	2,905	3,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	1,001
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	—	164
為替換算調整勘定	61	86
退職給付に係る調整額	—	108
その他の包括利益合計	317	1,361
包括利益	3,223	4,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,168	4,362
少数株主に係る包括利益	55	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,104	13,753	△3,906	29,530
当期変動額					
剰余金の配当			△476		△476
当期純利益			2,879		2,879
土地再評価差額金の取崩			217		217
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,620	△44	2,575
当期末残高	18,580	1,104	16,373	△3,951	32,105

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	775	1	1,048	△650	—	1,174	157	30,862
当期変動額								
剰余金の配当								△476
当期純利益								2,879
土地再評価差額金の取崩								217
自己株式の取得								△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258	△1	△217	32	225	296	55	352
当期変動額合計	258	△1	△217	32	225	296	55	2,927
当期末残高	1,033	—	830	△618	225	1,471	212	33,789

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,104	16,373	△3,951	32,105
当期変動額					
剰余金の配当			△594		△594
当期純利益			3,019		3,019
自己株式の取得				△1,005	△1,005
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,424	△1,005	1,419
当期末残高	18,580	1,104	18,797	△4,957	33,525

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,033	830	△618	225	1,471	212	33,789
当期変動額							
剰余金の配当							△594
当期純利益							3,019
自己株式の取得							△1,005
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,001	164	68	108	1,343	27	1,371
当期変動額合計	1,001	164	68	108	1,343	27	2,790
当期末残高	2,035	995	△549	334	2,814	240	36,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,491	4,459
減価償却費	752	806
長期前払費用償却額	1	3
減損損失	409	—
のれん償却額	62	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△42	△76
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△70	△50
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	168	△65
受取利息及び受取配当金	△233	△246
支払利息	20	15
為替差損益 (△は益)	△167	△301
関係会社清算損益 (△は益)	△110	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△9
固定資産除却損	6	9
売上債権の増減額 (△は増加)	2,107	△2,083
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△593	△173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,090	1,621
前渡金の増減額 (△は増加)	66	△121
未収入金の増減額 (△は増加)	35	△933
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,674	219
前受金の増減額 (△は減少)	△4,976	△2,200
その他	288	△279
小計	3,602	657
利息及び配当金の受取額	227	249
利息の支払額	△17	△14
法人税等の支払額	△1,206	△1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,606	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△129	△87
定期預金の払戻による収入	116	160
有価証券の取得による支出	△99	△399
有価証券の売却及び償還による収入	99	399
固定資産の取得による支出	△723	△1,379
固定資産の売却による収入	259	15
投資有価証券の取得による支出	△603	△603
投資有価証券の売却及び償還による収入	638	812
その他	41	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△440	△122
長期借入れによる収入	300	480
長期借入金の返済による支出	△142	△535
自己株式の取得による支出	△10	△1,005
配当金の支払額	△474	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767	△1,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,811	△2,521
現金及び現金同等物の期首残高	15,082	16,893
現金及び現金同等物の期末残高	16,893	14,372

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社：トーヨーカネツソリューションズ(株)
 ケイ・テクノ(株)
 トーヨーコーケン(株)
 トーヨーカネツビルテック(株)
 (株)トーヨーサービスシステム
 トーヨーカネツインドネシア社
 ティーケーケーユーエスエー社
 トーヨーカネツシンガポール社
 トーヨーカネツマレーシア社

なお、平成27年4月1日付にて、当社の連結子会社でありますトーヨーカネツソリューションズ(株)は、当社の連結子会社でありますケイ・テクノ(株)を吸収合併致しました。

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産として計上しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っております。

なお、当連結会計年度末の資産、負債、純資産に与える影響はありません。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響もありません。

上記に記載する項目以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部及び、当社の子会社であるトーヨーカネツソリューションズ(株)が、それぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械・プラント事業」及び「物流システム事業」を報告セグメントとしております。

「機械・プラント事業」は、LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンクの設計・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等を行っております。「物流システム事業」は、仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。また、セグメント間の取引は、実際の取引価額によっております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	26,903	15,158	42,062	6,333	—	48,395
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	513	△513	—
計	26,903	15,158	42,062	6,846	△513	48,395
セグメント利益	2,670	1,150	3,820	768	△248	4,341
セグメント資産	12,038	9,841	21,880	11,663	20,971	54,515
その他の項目						
減価償却費	334	182	517	225	9	752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	316	245	562	121	9	693

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	29,425	15,689	45,115	7,341	—	52,457
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	466	△466	—
計	29,425	15,689	45,115	7,808	△466	52,457
セグメント利益	2,789	401	3,191	800	△403	3,588
セグメント資産	14,374	10,461	24,836	15,825	15,266	55,928
その他の項目						
減価償却費	310	254	564	231	10	806
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	489	891	1,381	124	3	1,509

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	3,820	3,191
「その他」の区分の利益	768	800
全社費用 (注)	△264	△425
その他の調整額	16	22
連結財務諸表の営業利益	4,341	3,588

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	21,880	24,836
「その他」の区分の資産	11,663	12,356
全社資産 (注)	20,996	18,761
その他の調整額	△25	△25
連結財務諸表の資産合計	54,515	55,928

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の現金及び預金、投資有価証券等管理部門に係る資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクのメン テナンス業務 (百万円)	物流システム機 器等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	18,831	8,072	15,158	6,333	48,395

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
37,142	7,078	153	3,724	242	53	48,395

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
11,490	1,421	0	12,912

3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクのメン テナンス業務 (百万円)	物流システム機 器等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	18,883	10,542	15,689	7,341	52,457

従来、記載していた「集合住宅、事務所等」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めております。なお、前連結会計年度は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
36,758	14,724	7	939	0	26	52,457

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
12,049	1,527	0	13,577

3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

c. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	調整額(注)	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
減損損失	—	—	—	409	409

(注) 「調整額」の金額は、全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
当期償却額	—	—	62	—	62
当期末残高	—	—	186	—	186

(注) 「その他」の金額は、産業用設備・機器の製造・販売に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
当期償却額	—	—	62	—	62
当期末残高	—	—	124	—	124

(注) 「その他」の金額は、産業用設備・機器の製造・販売に係る金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	282.18円	315.91円
1株当たり当期純利益金額	24.18円	26.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,879	3,019
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,879	3,019
期中平均株式数 (千株)	119,110	115,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6. その他

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
機械・プラント事業	28,693 (19,658)	61.6 (42.2)	13,269 (4,726)	42.5 (15.1)	△15,423 (△14,932)	△53.8 (△76.0)
物流システム事業	14,318 (531)	30.8 (1.2)	16,482 (275)	52.8 (0.9)	2,164 (△255)	15.1 (△48.1)
その他	3,535 (-)	7.6 (-)	1,453 (-)	4.7 (-)	△2,082 (-)	△58.9 (-)
合計	46,547 (20,190)	100.0 (43.4)	31,205 (5,002)	100.0 (16.0)	△15,341 (△15,188)	△33.0 (△75.2)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
機械・プラント事業	39,933 (23,283)	81.4 (47.4)	23,777 (12,598)	73.7 (39.1)	△16,156 (△10,685)	△40.5 (△45.9)
物流システム事業	6,738 (79)	13.7 (0.2)	7,531 (99)	23.3 (0.3)	792 (19)	11.8 (25.0)
その他	2,393 (-)	4.9 (-)	948 (-)	3.0 (-)	△1,445 (-)	△60.4 (-)
合計	49,065 (23,363)	100.0 (47.6)	32,256 (12,698)	100.0 (39.4)	△16,808 (△10,665)	△34.3 (△45.7)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。